



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 日本電子材料株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6855 URL http://www.jem-net.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大久保 和正
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 管理部門統括部長 (氏名)足立 安孝 (TEL)06(6482)2007
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,455	14.8	684	—	781	—	778	—
30年3月期第2四半期	6,494	15.4	△65	—	△40	—	△11	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 629百万円(—%) 30年3月期第2四半期 △80百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	73.53	—
30年3月期第2四半期	△1.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	18,143	11,178	61.6
30年3月期	17,527	10,634	60.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 11,178百万円 30年3月期 10,601百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
31年3月期	—	5.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,200	5.5	930	80.8	900	97.2	870	183.3	82.16

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 1社(社名) 同和ジェム株式会社

(注) 詳細は、添付資料9ページ「連結の範囲の重要な変更」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	10,604,880株	30年3月期	10,604,880株
31年3月期2Q	15,499株	30年3月期	15,456株
31年3月期2Q	10,589,418株	30年3月期2Q	10,589,437株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(連結の範囲の重要な変更)	P. 9
(追加情報)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復傾向となりました。海外経済につきましても、通商問題の動向や海外経済の不確実性等により、先行きに対する不透明感が高まったものの、緩やかな回復基調は維持されました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、米中貿易摩擦による先行きに対する懸念や、メモリーICの価格下落及び半導体メーカーにおける設備投資計画の調整が見受けられたものの、IoTやクラウドサービスの市場拡大によるデータセンター向け需要の拡大を背景に堅調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、成長分野の市場動向を見据え拡販に努めました。その結果、自動車用半導体向けを中心としたロジックIC向けやDRAM向け需要の回復は弱い状況で推移したものの、NAND型フラッシュメモリー向けの拡販が進んだことにより、売上、利益面ともに、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高74億5千5百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益6億8千4百万円（前年同期は営業損失6千5百万円）、経常利益7億8千1百万円（前年同期は経常損失4千万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、関係会社株式売却による特別利益を計上したこと等により7億7千8百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1千1百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億1千6百万円増加し、181億4千3百万円となりました。

これは主として、有形固定資産合計が8億4千万円、電子記録債権が3億5千3百万円、原材料及び貯蔵品が1億5千1百万円等減少いたしました。受取手形及び売掛金が8億9千1百万円、現金及び預金が6億3千8百万円、預け金が3億5千万円、仕掛品が1億1千9百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7千1百万円増加し、69億6千4百万円となりました。

これは主として、短期借入金が3億7千7百万円、電子記録債務が3億4千1百万円、役員退職慰労引当金が8千6百万円、設備電子記録債務が6千7百万円等減少いたしました。長期借入金が5億7千7百万円、支払手形及び買掛金が3億9千9百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億4千4百万円増加し、111億7千8百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が1億4千8百万円等減少いたしました。利益剰余金が7億2千5百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、9億6千1百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には35億8千5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、6億5千4百万円（前年同期は15億3千3百万円の資金の減少）となりました。

これは主として、売上債権の増加8億8千4百万円、たな卸資産の増加1億4千1百万円、法人税等の支払額7千万円等による減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益9億4千4百万円、仕入債務の増加6億5千6百万円、減価償却費3億3千8百万円等による増加要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、4億4千8百万円（前年同期は4億7千6百万円の資金の減少）となりました。

これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1億2千7百万円、定期預金の払戻による収入1億2千2百万円等による増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出4億9千9百万円、定期預金の預入による支出1億6千1百万円等による減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、7億8千6百万円（前年同期比12.06%減）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出4億9千万円、配当金の支払額5千2百万円等による減少要因があったものの、長期借入れによる収入13億3千万円による増加要因があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日公表の平成31年3月期第2四半期（累計）連結業績予想値と平成31年3月期第2四半期（累計）の実績との差異につきましては、本日公表の「平成31年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異に関するお知らせ」をご参照ください。平成31年3月期通期連結業績予想につきましては、平成30年5月11日公表の予想値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,168	2,806
受取手形及び売掛金	5,607	6,499
電子記録債権	811	458
有価証券	135	143
製品	248	282
仕掛品	727	847
原材料及び貯蔵品	1,696	1,545
預け金	896	1,246
その他	206	198
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	12,487	14,014
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,832	1,640
その他(純額)	2,586	1,938
有形固定資産合計	4,419	3,578
無形固定資産		
投資その他の資産	121	110
その他	500	440
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	499	439
固定資産合計	5,039	4,129
資産合計	17,527	18,143
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	679	1,078
電子記録債務	1,334	992
設備電子記録債務	141	73
短期借入金	377	—
1年内返済予定の長期借入金	962	1,129
その他	861	747
流動負債合計	4,356	4,022
固定負債		
長期借入金	2,298	2,876
役員退職慰労引当金	86	—
退職給付に係る負債	54	—
その他	96	65
固定負債合計	2,536	2,942
負債合計	6,893	6,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	8,379	9,104
自己株式	△15	△15
株主資本合計	10,549	11,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	49	△98
その他の包括利益累計額合計	52	△96
非支配株主持分	32	—
純資産合計	10,634	11,178
負債純資産合計	17,527	18,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,494	7,455
売上原価	4,860	5,191
売上総利益	1,634	2,264
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	377	390
役員退職慰労引当金繰入額	1	—
貸倒引当金繰入額	3	2
退職給付費用	16	8
研究開発費	642	550
その他	658	627
販売費及び一般管理費合計	1,699	1,579
営業利益又は営業損失(△)	△65	684
営業外収益		
受取利息	6	5
為替差益	10	48
固定資産売却益	—	29
その他	20	19
営業外収益合計	38	103
営業外費用		
支払利息	11	5
固定資産廃棄損	0	1
その他	2	0
営業外費用合計	13	6
経常利益又は経常損失(△)	△40	781
特別利益		
退職給付制度改定益	87	—
関係会社株式売却益	—	162
特別利益合計	87	162
税金等調整前四半期純利益	47	944
法人税、住民税及び事業税	49	133
法人税等調整額	24	32
法人税等合計	73	165
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26	778
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	778

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26	778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△85	△148
退職給付に係る調整額	31	—
その他の包括利益合計	△53	△148
四半期包括利益	△80	629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△66	629
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	47	944
減価償却費	383	338
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△195	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	—
売上債権の増減額(△は増加)	△726	△884
たな卸資産の増減額(△は増加)	△297	△141
仕入債務の増減額(△は減少)	△638	656
その他	△46	△190
小計	△1,477	723
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	△12	△7
法人税等の支払額	△52	△70
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,533	654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△500	△499
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	127
定期預金の預入による支出	△44	△161
定期預金の払戻による収入	91	122
その他	△23	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	162	—
短期借入金の返済による支出	△79	—
長期借入れによる収入	1,300	1,330
長期借入金の返済による支出	△409	△490
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△74	△52
リース債務の返済による支出	△5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	894	786
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,147	961
現金及び現金同等物の期首残高	4,881	2,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,733	3,585

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました同和ジェム株式会社の当社が保有する全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。